

第2章 人権を取り巻く状況

1 国際的経過と背景

20世紀、人類は二度にわたる世界大戦の惨禍を経験し、平和が如何にかけがいのないものであるかを学びました。しかし、世界の人々の平和への願いにもかかわらず、依然として各地で地域紛争が多発し、多くの犠牲者を出しています。紛争の背景は一概には言えませんが、人種や民族の対立や偏見、そして差別の存在が大きな原因の一つであると思われます。こうした中で、人類は「平和のないところに人権は存在し得ない」、「人権のないところに平和は存在し得ない」という大きな教訓を得ました。いまや、人権の尊重が平和の基本であることが世界の共通認識になりつつあります。こうした中で、基本的人権を確立するための「すべての国と人民が達成すべき共通の基準」として1948(昭和23)年12月10日、国際連合の第3回総会で「世界人権宣言」が採択されました。

世界人権宣言は、人権の国際的保障をうたった画期的なものであり、生命・身体の安全その他多くの基本的人権についての基準を示すとともに、すべての人がいかなる事由による差別をも受けることなく、これらの人権を享有できるようにすべきであることを宣言しています。この宣言により、世界の人々の人権を守る動きは大きく進んできました。また、世界各国の憲法や法律に取り入れるなど、世界の国々に大きな影響を与えています。

国連は世界人権宣言が採択されて以来、その理念を実りあるものにするため、「人種差別撤廃条約」「国際人権規約」「女子差別撤廃条約」や「児童の権利に関する条約」などの人権に関する多くの条約を採決するとともに、「国際人権年」「国際婦人年」「国際児童年」「国際障害者年」「国際識字年」などの国際年を定めたり、「国連婦人の10年」「国連障害者の10年」などのように、特に広範な取組を必要とする重点課題については、国連の10年活動として実施したりしてきました。

教育・文化を通じて、国際協力・平和と安全に貢献するユネスコが、1993(平成5)

年3月に「人権と民主主義のための教育に関する『世界行動計画』」を採択し、続いて同年6月に開催された世界人権会議での「ウーン宣言及び行動計画」においては、「人権教育のための10年」を宣言するよう提起がなされました。

このような国際的な流れの中、1994（平成6）年12月の第49回国連総会において、1995（平成7）年から2004（平成16）年までの10年間で「人権教育のための国連10年」とする決議を採択し、世界各国において人権教育を積極的に推進する行動計画が制定されました。

この間、「人権教育のための国連10年」にちなんだ各方面での取組によって、少なからぬ成果を上げてきました。しかし、国内外の人権状況を直視したとき、引き続き人権教育に取り組んでいく必要があることから、「人権教育のための国連10年」の最終年2004（平成16）年12月の国連総会において、2005（平成17）年1月1日から「人権教育のための世界プログラム」に取り組む決議が採択されました。

2 国内における取組

わが国が世界に誇る日本国憲法は、「基本的人権は、侵すことのできない永久の権利」として基本的人権の尊重を大きな柱としています。第13条においては、「すべて国民は、個人として尊重される。生命・自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と幸福を追求する権利等を定めており、また、第14条では、「すべて国民は、法の下に平等であって、人権、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的、又は社会的関係において、差別されない。」と法の下での平等を定め、人種、信条等による差別の禁止をうたっています。そして、憲法が保障する人権を現実のものとするため、各種法律が整備されました。

また、国際社会の一員として、人権に関する「人種差別撤廃条約」等条約を批准し、加入してきました。

このように、あらゆる角度から人権の保障や差別撤廃への高まりと取組がされているにも関わらず、日本においては同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者、外国人、HIV感染者等、犯罪被害者、刑を終えた人、アイヌの人々等への人権侵害

の問題等があり、基本的人権が未だ十分に確立されていない状況にあります。

各界の代表者が「21世紀のキーワード」を語っていますが、その中に「人権の世紀」があります。「人権教育のための国連10年」を契機として、世界がより協力して差別の撤廃と人権の尊重・確立という人類普遍の基本理念の普及に向けて努力することが必要です。

「人権教育のための国連10年」に関するわが国の取組については、国連行動計画を受けて、1995（平成7）年12月に内閣総理大臣を本部長とする「人権教育のための国連10年推進本部」を設置し、1997（平成9）年7月4日に「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画を策定しました。

また、わが国固有の人権問題である同和問題に関しては、1965（昭和40）年の同和对策審議会答申を受けて、約33年間特別措置法に基づく各種施策が推進されてきましたが、1996（平成8）年5月の地域改善対策協議会の意見具申において、今後の主要な課題は、教育、就労、産業等の面でなお存在している較差の是正等のほか、「依然として存在している差別意識の解消」と「人権侵害による被害の救済等の対応」であるとの指摘がなされました。

この指摘事項に関して、今後の具体的な方策を検討するために、1997（平成9）年3月に「人権擁護施策推進法」に基づく人権擁護推進審議会が設立され、1999（平成11）年7月に「人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深めるための教育及び啓発に関する施策の総合的な推進に関する基本的事項」の答申が取りまとめられました。

この答申を受けて、2000（平成12）年12月に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が施行され、その中で人権教育・啓発の理念、人権教育・啓発の推進についての国及び地方公共団体の責務並びに国民の責務が明記されました。

同法に基づき、2002（平成14）年3月に「人権教育・啓発に関する基本計画」が策定され、政府はこの基本計画により、人権が共存する人権尊重社会の早期実現に向け、人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ計画的に推進することになりました。

県においても、2004（平成16）年12月に「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」を策定し、国や市町村、関係団体と連携を図りながら、積極的に人権教育・啓発の総合的かつ計画的な推進に取り組んでいます。

3 本市における取組

本市においても、これまで同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者等さまざまな人権問題の解決に向けて、各個別の計画等に基づきそれぞれの課題に対応して各種施策に取り組んできましたが、依然として多くの課題を抱えています。

「人権教育のための国連 10 年」に関する国内行動計画が策定されたことをふまえ、本市の実情にあった人権教育・啓発を推進するために、1999（平成 11）年 12 月 1 日に、市長を本部長とする「小松島市人権教育のための国連 10 年推進本部」を設置し、2001（平成 13）年 3 月に、本市における人権教育の基本方針と施策の方向を示す「人権教育のための国連 10 年」小松島市行動計画を策定しました。

さらに、2002（平成 14）年 10 月には、市民一人ひとりが人権の尊重の精神の涵養に努めるとともに、人権が尊重される社会を実現することをめざすための「小松島市人権条例」を策定しました。

現在、この人権条例の目的である、市民一人ひとりの人権が尊重される市民社会の実現を図れるよう取組を進めています。

